



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江口 達夫
(氏名) 福田 弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3667-7811
平成24年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,272	0.5	1,024	△31.0	1,146	△29.0	636	△36.8
23年3月期	19,177	0.9	1,485	△3.6	1,614	△1.6	1,006	32.0

(注) 包括利益 24年3月期 837百万円 (△6.0%) 23年3月期 890百万円 (△13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.80	—	5.0	6.3	5.3
23年3月期	37.87	—	8.3	9.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 50百万円 23年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,601	12,934	69.5	483.65
23年3月期	17,844	12,425	69.6	464.19

(参考) 自己資本 24年3月期 12,934百万円 23年3月期 12,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	849	△399	△467	1,878
23年3月期	249	△537	△563	1,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	321	31.7	2.6
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	267	42.0	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		43.8	

(注) 平成23年3月期期末配当金内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.2	420	△41.9	450	△45.5	300	△37.1	11.22
通期	20,000	3.8	800	△21.9	900	△21.5	550	△13.6	20.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	29,748,200 株	23年3月期	29,748,200 株
24年3月期	3,005,585 株	23年3月期	2,978,937 株
24年3月期	26,746,723 株	23年3月期	26,582,758 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,677	0.9	970	△31.1	1,155	△22.1	649	△29.8
23年3月期	14,540	0.4	1,408	△1.8	1,482	△0.1	925	37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.28	—
23年3月期	34.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,881	11,888	74.9	444.54
23年3月期	15,450	11,364	73.6	424.53

(参考) 自己資本 24年3月期 11,888百万円 23年3月期 11,364百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	0.9	450	△43.6	300	△34.2	11.22
通期	15,000	2.2	850	△26.4	530	△18.4	19.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原子力発電所事故による不安定な電力供給の影響、欧州の金融不安等による海外経済の減速やタイ国の洪水被害、長引く円高などにより企業収益は減少し、雇用情勢や所得環境は低迷するなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中で当社グループは、製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいりました。また、機能性素材分野での新たな素材の研究開発にも引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,272百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1,024百万円（同31.0%減）、経常利益1,146百万円（同29.0%減）となり、特別損失として投資有価証券評価損57百万円など総額77百万円を計上した結果、当期純利益は636百万円（同36.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖事業

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、期初ニューヨーク市場先物相場27.44セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、インドやタイでの増産見込みで供給が緩和されるとの見通しから値を下げ、5月に当期最安値20.47セントを記録しました。その後、天候不順によるブラジルでの生産減少見込みや中国の輸入量増加観測から相場は上昇に転じ、7月下旬には当期最高値の31.34セントを付けました。しかし、その後の欧州・ロシアの増産による需給緩和や欧州金融不安による投機資金の流出等により再び値を下げ、低調な値動きで24.71セントにて期末を迎えました。

国内製品市況は、期初東京現物相場190円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、海外原糖相場下落を受けて7月に製品出荷価格を4円下げ、その後、海外原料相場の騰落に伴い10月に5円上昇、1月に5円の引下げを行い186円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては、東日本大震災の影響による供給不安のなか、当社は安定供給を最優先事項として、原料糖の確保や連続操業による生産量の維持に取り組みましたが、震災によるユーザーの操業停止や菓子類・調味料関係の需要が減少したこと、また、特約店・地方二次店経由の販売の漸減傾向が続き、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、精糖事業の売上高は13,068百万円（前年同期比0.5%増）、販売数量減少による固定費負担の増加等によるコスト上昇により営業利益は1,192百万円（同27.5%減）となりました。

②機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門で引き続きイヌリンの脂肪代替機能を活かした採用商品が順調であったこと、需要の裾野が徐々に拡大傾向にあることなどから売上数量は前年同期比で大きく伸長いたしました。これに対応して1月に製造能力の増強を実施するとともに、将来の事業拡張を見据えて、タイ国にて合弁事業による生産工場建設を決定いたしました。切花活力剤部門では、東日本大震災により、花卉類の市況悪化や有力顧客の被災もあり、売上数量は前年同期を下回りました。連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、ゼラチン等の天然添加物の拡販による増収はあったものの、OEM関連の販売が東日本大震災の影響により大幅に減少し、売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、機能性素材事業の売上高は、5,592百万円（前年同期比1.0%増）となったものの、営業損失2百万円（前年同期営業利益18百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、自社所有物件の賃貸により、安定収益の確保には貢献したものの、本社の一部が空室のまま推移したため、減収減益となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、611百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益527百万円（同3.4%減）となりました。

（次期の見通し）

次期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、欧州金融不安や原油高の影響などリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移すると思われます。

このような環境の中で、当社グループは、引き続き製品の安定供給を重要課題として取り組んでまいります。精糖事業については、販売数量は増加するものの製品出荷価格の下落により減収を見込んでおります。さらに原油高による燃料費及び製品配送費の上昇等により減益を見込んでおります。機能性素材事業は、引き続き機能性食品素材イヌリンの拡販、連結子会社ユニテックフーズのペクチン等の拡販に注力することにより、増収増益を見込んでおります。不動産事業は、賃貸物件の稼働率向上を図り、引き続き安定収益の確保に努めることにより前年同期並みの業績を見込んでおります。

以上の結果、平成25年3月期の連結業績予想は、売上高20,000百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益800百万円（同21.9%減）、経常利益900百万円（同21.5%減）、当期純利益550百万円（同13.6%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%増加し18,601百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ13.7%増加し8,201百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し10,399百万円となりました。これは主として投資その他の資産の長期預金の減少等によるものであります。

②負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ2.7%増加し3,690百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し1,976百万円となりました。これは主として長期借入金の増加等によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し12,934百万円となりました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、849百万円（前年同期比240.9%増）となりました。これは主として仕入債務が増加したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、399百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、467百万円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主として長期借入金による収入が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	60.8	65.3	69.6	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	41.7	45.3	47.6	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.0	1.7	10.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	30.8	28.5	6.2	25.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE（自己資本配当率）3%を目指します。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とする予定であります。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖事業においては、WTO（世界貿易機構）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）及びTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）等における農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の人災及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を2,945百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、連結子会社2社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社)及び持分法適用関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

① 食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

② 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

③ 切花活力剤部門

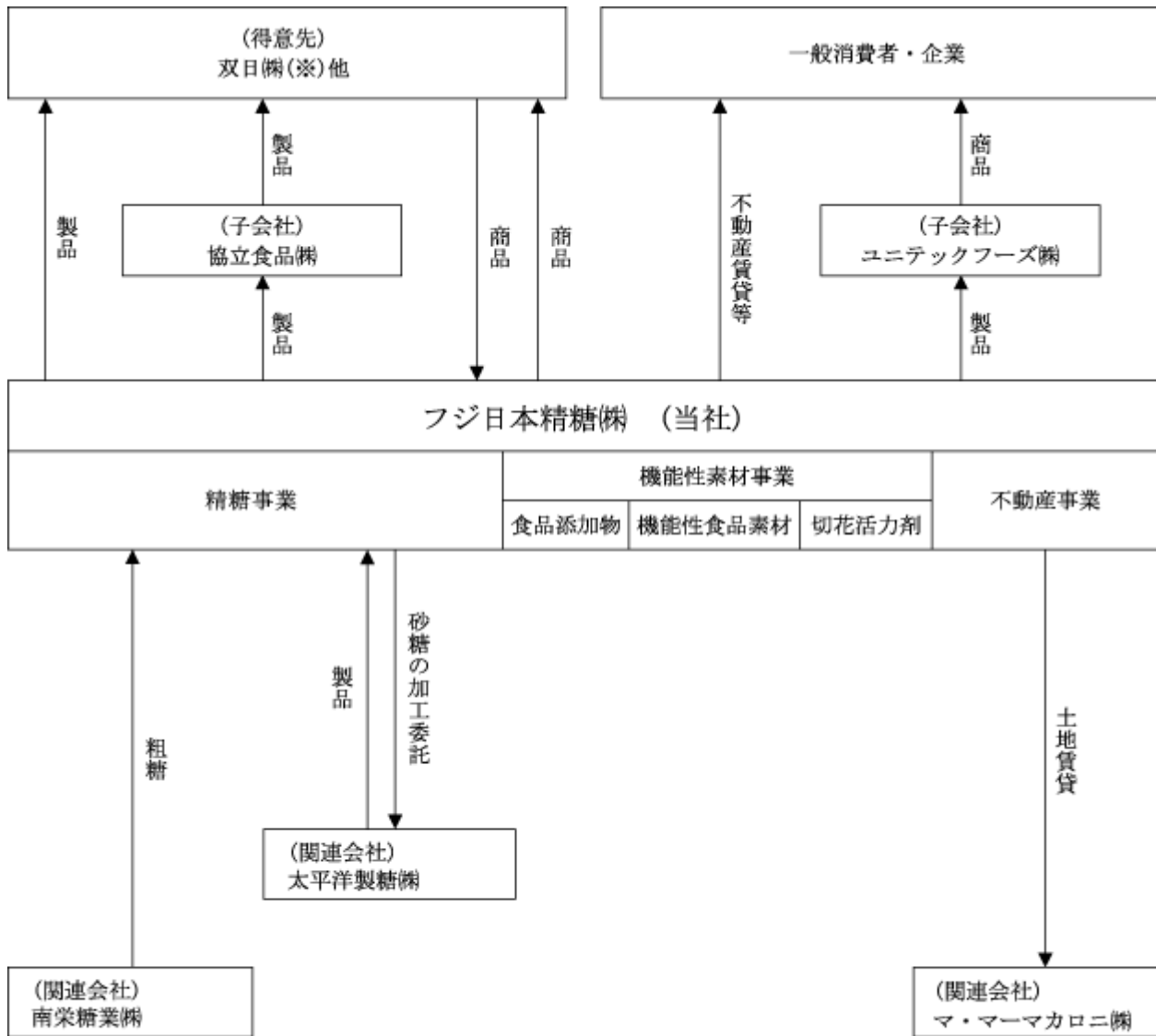
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用関連会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業の系統図によって示すと次のページのとおりであります。



※ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、7つの経営方針に基づき、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

- ・「顧客第一主義の徹底」
- ・「社員が会社と共に成長し自己実現を目指す企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の向上」
- ・「研究・開発の推進による新たな価値の創造」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門における収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新製品を開発する投資やM&Aを行うことで企業の活力を高めるよう努める所存であります。

①精糖事業

精糖事業につきましては、世界的な需給ギャップの大きな変動及び投機資金の先物市場への流出入などにより相場は不安定感がありますが、相場変動の様々な情報入手に注力し、堅実で安定した原料仕入れに努めてまいります。

一方、国内販売は夏場の電力制限が予想されるなか、前倒し需要に備え、引き続き製品在庫を確保し、安定供給を図るとともに営業体制を強化し、販売数量の確保に努める所存であります。

②機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品素材イヌリンでは2013年後半のタイ国での生産スタートによる供給力アップに備え、用途開発を更に強化し、新たな需要創出に取り組みます。また食品添加物を中心にグループ会社のユニテックフーズ株式会社とのシナジー追求についても引き続き努力いたします。切花活力剤につきましては、引き続き家庭用製品の拡販を中心に新製品開発と新たな販路開拓に積極的に取り組み、売上拡大を図ります。

③不動産事業

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,119	1,858,033
受取手形及び売掛金	1,750,397	※5 1,975,956
有価証券	322,050	322,069
商品及び製品	1,220,131	1,595,762
仕掛品	127,079	152,386
原材料及び貯蔵品	1,284,726	1,279,084
繰延税金資産	94,417	76,057
その他	846,017	945,152
貸倒引当金	△5,368	△2,504
流動資産合計	7,215,571	8,201,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	725,433	700,228
機械装置及び運搬具(純額)	143,657	233,151
土地	※3 2,048,834	※3 2,048,834
その他(純額)	51,257	55,376
有形固定資産合計	※1 2,969,183	※1 3,037,592
無形固定資産		
のれん	1,009,765	901,776
その他	60,147	109,321
無形固定資産合計	1,069,912	1,011,097
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,927,798	※2 4,111,053
長期貸付金	3,534	3,080
関係会社長期貸付金	1,804,900	1,926,200
繰延税金資産	249,077	89,386
その他	702,395	290,823
貸倒引当金	△98,181	△70,090
投資その他の資産合計	6,589,523	6,350,453
固定資産合計	10,628,619	10,399,143
資産合計	17,844,191	18,601,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809,033	1,305,513
短期借入金	1,826,364	1,421,859
未払法人税等	220,507	109,837
未払消費税等	15,536	42,170
賞与引当金	114,914	110,502
役員賞与引当金	13,820	10,610
その他	593,508	689,666
流動負債合計	3,593,683	3,690,159
固定負債		
長期借入金	731,075	997,716
退職給付引当金	441,001	348,702
役員退職慰労引当金	133,899	147,221
資産除去債務	53,693	54,237
持分法適用に伴う負債	16,313	—
その他	※3 448,602	※3 428,987
固定負債合計	1,824,585	1,976,863
負債合計	5,418,268	5,667,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,524,249	2,524,305
利益剰余金	8,926,603	9,241,908
自己株式	△732,754	△740,988
株主資本合計	12,242,558	12,549,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,948	385,715
繰延ヘッジ損益	△3,583	△1,283
その他の包括利益累計額合計	183,364	384,431
純資産合計	12,425,922	12,934,117
負債純資産合計	17,844,191	18,601,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,177,731	19,272,602
売上原価	14,474,866	15,088,143
売上総利益	4,702,865	4,184,458
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,217,068	※1, ※2 3,159,792
営業利益	1,485,796	1,024,665
営業外収益		
受取利息	48,796	49,850
受取配当金	53,509	54,189
持分法による投資利益	72,619	50,241
その他	20,366	34,300
営業外収益合計	195,291	188,581
営業外費用		
支払利息	44,201	34,511
匿名組合投資損失	21,510	29,037
その他	598	3,187
営業外費用合計	66,309	66,736
経常利益	1,614,778	1,146,511
特別利益		
投資有価証券売却益	1,530	22,665
特別利益合計	1,530	22,665
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,058	※3 9,806
固定資産売却損	—	※4 72
減損損失	※5 4,745	※5 9,125
投資有価証券売却損	9,476	1,794
投資有価証券評価損	—	57,178
貸倒引当金繰入額	15,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,908	—
その他	1,470	—
特別損失合計	72,759	77,978
税金等調整前当期純利益	1,543,549	1,091,198
法人税、住民税及び事業税	489,155	358,928
法人税等調整額	47,657	95,733
法人税等合計	536,812	454,662
少数株主損益調整前当期純利益	1,006,737	636,536
当期純利益	1,006,737	636,536

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,006,737	636,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,029	198,766
繰延ヘッジ損益	1,973	2,300
その他の包括利益合計	△116,055	※1 201,067
包括利益	890,681	837,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,681	837,603
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
当期首残高	2,508,559	2,524,249
当期変動額		
自己株式の処分	15,690	56
当期変動額合計	15,690	56
当期末残高	2,524,249	2,524,305
利益剰余金		
当期首残高	8,184,508	8,926,603
当期変動額		
剰余金の配当	△264,642	△321,231
当期純利益	1,006,737	636,536
当期変動額合計	742,094	315,305
当期末残高	8,926,603	9,241,908
自己株式		
当期首残高	△806,025	△732,754
当期変動額		
自己株式の取得	△8,005	△8,455
自己株式の処分	81,275	221
当期変動額合計	73,270	△8,233
当期末残高	△732,754	△740,988
株主資本合計		
当期首残高	11,411,503	12,242,558
当期変動額		
剰余金の配当	△264,642	△321,231
当期純利益	1,006,737	636,536
自己株式の取得	△8,005	△8,455
自己株式の処分	96,966	278
当期変動額合計	831,054	307,127
当期末残高	12,242,558	12,549,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304,977	186,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,029	198,766
当期変動額合計	△118,029	198,766
当期末残高	186,948	385,715
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,557	△3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,973	2,300
当期変動額合計	1,973	2,300
当期末残高	△3,583	△1,283
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,419	183,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,055	201,067
当期変動額合計	△116,055	201,067
当期末残高	183,364	384,431
純資産合計		
当期首残高	11,710,923	12,425,922
当期変動額		
剰余金の配当	△264,642	△321,231
当期純利益	1,006,737	636,536
自己株式の取得	△8,005	△8,455
自己株式の処分	96,966	278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,055	201,067
当期変動額合計	714,999	508,194
当期末残高	12,425,922	12,934,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,543,549	1,091,198
減価償却費	133,740	147,419
のれん償却額	107,989	107,989
減損損失	4,745	9,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,805	△4,411
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	△3,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△660	△30,954
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△88,245	△92,299
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,773	13,322
受取利息及び受取配当金	△102,306	△104,039
支払利息	44,201	34,511
為替差損益 (△は益)	7,168	272
持分法による投資損益 (△は益)	△72,619	△50,241
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,946	△20,870
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57,178
固定資産除却損	6,058	9,806
固定資産売却損益 (△は益)	—	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,908	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,156	△225,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△383,587	△395,296
未収入金の増減額 (△は増加)	24,778	390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,398	△483
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,210	496,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,598	26,634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,066	23,647
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△70	△18,448
その他	△108,300	141,152
小計	896,592	1,213,386
利息及び配当金の受取額	128,847	137,464
利息の支払額	△40,459	△33,414
法人税等の支払額	△735,757	△467,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,223	849,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	140,540	56,227
投資有価証券の取得による支出	△200,605	△20,788
有形固定資産の取得による支出	△114,104	△144,778
有形固定資産の売却による収入	—	45
無形固定資産の取得による支出	△2,502	△63,404
長期貸付金の回収による収入	638,791	762,554
長期貸付けによる支出	△1,000,000	△990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,880	△399,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	140,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△587,614	△777,864
自己株式の売却による収入	96,966	278
自己株式の取得による支出	△8,005	△8,455
配当金の支払額	△264,642	△321,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,296	△467,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,168	△272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△859,121	△17,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,754,291	1,895,170
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,895,170	※1 1,878,102

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

以下の子会社2社を連結しております。

協立食品(株)

ユニテックフーズ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用関連会社

太平洋製糖(株)

マ・マーマカロニ(株)

南栄糖業(株)

(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規定に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,520,906千円	2,554,797千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,375,381千円	1,391,605千円

※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	145,995千円	145,955千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
太平洋製糖(株)	947,000千円	685,333千円
南栄糖業(株)	122,413千円	116,564千円

なお、前連結会計年度の上記南栄糖業(株)に対する債務保証のうち、16,313千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	—	17,674千円
支払手形及び買掛金	—	21,806千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売奨励金	457,185千円	416,702千円
販売手数料	151,446千円	145,114千円
貸倒引当金繰入額	2,198千円	△2,864千円
運賃	530,213千円	551,270千円
役員報酬	169,868千円	160,736千円
執行役員報酬	109,334千円	113,348千円
給料手当	478,641千円	547,344千円
減価償却費	57,778千円	65,156千円
賞与引当金繰入額	91,803千円	87,660千円
役員賞与引当金繰入額	13,820千円	10,610千円
退職給付費用	36,930千円	37,713千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,077千円	25,722千円
租税公課	36,064千円	35,396千円
のれん償却額	107,989千円	107,989千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	55,475千円	58,403千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,433千円	2,009千円
機械装置及び運搬具	0千円	2,458千円
その他	625千円	5,338千円
計	6,058千円	9,806千円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	72千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,745千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

機械装置及び運搬具	4,315千円
その他	429千円
計	4,745千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上しておりますが、製造能力の増強及びタイ国における生産工場建設の決定を受けて将来計画を見直した結果、当該事業の資産グループの一部の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,125千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,346千円
機械装置及び運搬具	6,778千円
計	9,125千円

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	300,930千円
組替調整額	△22,686千円
税効果調整前	278,243千円
税効果額	△79,477千円
その他有価証券評価差額金	198,766千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△169千円
組替調整額	4,143千円
税効果調整前	3,973千円
税効果額	△1,673千円
繰延ヘッジ損益	2,300千円

その他の包括利益合計 201,067千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937
合計	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937

(注) 1 自己株式の増加 25,913株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000株、単元未満株式の買取による増加 11,913株であります。

2 自己株式の減少 330,900株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 330,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 900株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	321,231	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(注) 普通配当 10.00円 記念配当 2.00円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,978,937	27,548	900	3,005,585
合計	2,978,937	27,548	900	3,005,585

(注) 1 自己株式の増加 27,548株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 24,000株、単元未満株式の買取による増加 3,548株であります。

2 自己株式の減少 900株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	321,231	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(注) 普通配当 10.00円 記念配当 2.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	267,426	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,576,119千円	1,858,033千円
有価証券勘定	322,050千円	322,069千円
計	1,898,170千円	2,180,102千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,000千円	△302,000千円
現金及び現金同等物	1,895,170千円	1,878,102千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖事業」、「機能性素材事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖事業	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材事業	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産事業	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,007,551	5,537,239	632,940	19,177,731	—	19,177,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,294	1,289	1,110	16,693	△16,693	—
計	13,021,846	5,538,529	634,050	19,194,425	△16,693	19,177,731
セグメント利益	1,644,482	18,090	546,314	2,208,886	△723,090	1,485,796
セグメント資産	7,654,800	3,698,103	1,544,142	12,897,045	4,947,145	17,844,191
その他の項目						
減価償却費	67,152	46,502	20,086	133,740	—	133,740
減損損失	—	4,745	—	4,745	—	4,745
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,585	46,587	62,308	140,481	—	140,481

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△723,090千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額4,947,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,068,479	5,592,867	611,254	19,272,602	—	19,272,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,462	803	1,110	15,376	△15,376	—
計	13,081,942	5,593,671	612,364	19,287,978	△15,376	19,272,602
セグメント利益	1,192,905	△2,847	527,494	1,717,551	△692,885	1,024,665
セグメント資産	8,293,769	4,194,333	1,514,072	14,002,175	4,598,965	18,601,140
その他の項目						
減価償却費	71,283	51,918	24,218	147,419	—	147,419
減損損失	—	9,125	—	9,125	—	9,125
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,770	158,932	8,350	284,053	—	284,053

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△692,885千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,598,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,722,141	精糖事業及び機能性素材事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,602,793	精糖事業及び機能性素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖事業	機能性素材事業	不動産事業	計		
当期末残高	—	1,009,765	—	1,009,765	—	1,009,765

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖事業	機能性素材事業	不動産事業	計		
当期末残高	—	901,776	—	901,776	—	901,776

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	464.19円	483.65
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,425,922	12,934,117
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,425,922	12,934,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,769	26,742

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	37.87円	23.80
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,006,737	636,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,006,737	636,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,582	26,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,889	1,449,505
受取手形	11,066	10,650
売掛金	832,579	997,755
有価証券	322,050	322,069
商品及び製品	407,889	546,670
仕掛品	127,079	152,386
原材料及び貯蔵品	1,249,530	1,255,325
前払費用	26,553	28,838
繰延税金資産	68,665	49,723
関係会社短期貸付金	762,100	868,700
その他	39,272	17,380
貸倒引当金	△671	△402
流動資産合計	5,145,005	5,698,603
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	584,929	552,358
構築物(純額)	78,741	71,166
機械及び装置(純額)	138,830	229,824
車両運搬具(純額)	4,817	3,320
工具、器具及び備品(純額)	38,807	38,730
土地	2,048,834	2,048,834
建設仮勘定	201	182
有形固定資産合計	2,895,163	2,944,417
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,391	2,391
ソフトウェア	10,979	60,570
無形固定資産合計	55,177	104,768
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452,856	2,627,153
関係会社株式	2,228,653	2,225,053
出資金	400	400
従業員に対する長期貸付金	3,534	3,080
関係会社長期貸付金	2,024,900	2,096,200
長期預金	300,000	—
繰延税金資産	283,977	125,146
その他	330,198	252,784
貸倒引当金	△269,081	△196,090
投資その他の資産合計	7,355,438	7,133,728
固定資産合計	10,305,779	10,182,913
資産合計	15,450,784	15,881,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,402	376,324
短期借入金	1,332,696	832,696
未払金	56,584	120,123
未払費用	462,050	471,103
未払法人税等	215,487	104,390
未払消費税等	—	40,412
前受金	47,749	46,907
預り金	10,613	15,674
賞与引当金	84,318	79,709
役員賞与引当金	13,820	10,610
その他	6,043	2,069
流動負債合計	2,435,764	2,100,020
固定負債		
長期借入金	651,912	997,716
退職給付引当金	441,001	348,702
役員退職慰労引当金	94,600	102,125
長期預り保証金	441,024	422,748
資産除去債務	22,088	22,088
固定負債合計	1,650,626	1,893,379
負債合計	4,086,391	3,993,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	46,987	47,044
資本剰余金合計	2,413,720	2,413,776
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,890,000	6,490,000
繰越利益剰余金	1,273,088	1,001,357
利益剰余金合計	7,977,953	8,306,222
自己株式	△732,754	△740,988
株主資本合計	11,183,379	11,503,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,597	385,929
繰延ヘッジ損益	△3,583	△1,283
評価・換算差額等合計	181,014	384,646
純資産合計	11,364,393	11,888,116
負債純資産合計	15,450,784	15,881,516

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,436,427	13,677,526
商品売上高	469,846	387,982
不動産収入	634,050	612,364
売上高合計	14,540,325	14,677,873
売上原価		
製品期首たな卸高	333,398	389,459
商品期首たな卸高	21,997	18,430
当期製品製造原価	10,266,600	11,054,949
当期商品仕入高	419,498	361,038
合計	11,041,494	11,823,877
製品期末たな卸高	389,459	520,984
商品期末たな卸高	18,430	25,685
他勘定振替高	—	815
不動産売上原価	85,558	84,575
売上原価合計	10,719,163	11,360,967
売上総利益	3,821,161	3,316,905
販売費及び一般管理費	2,413,007	2,346,810
営業利益	1,408,154	970,095
営業外収益		
受取利息	45,596	47,098
有価証券利息	249	233
受取配当金	76,325	128,713
貸倒引当金戻入額	—	60,000
その他	10,217	10,221
営業外収益合計	132,388	246,266
営業外費用		
支払利息	35,966	30,939
匿名組合投資損失	21,510	29,037
その他	514	1,368
営業外費用合計	57,991	61,345
経常利益	1,482,551	1,155,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,530	22,665
貸倒引当金戻入額	19,000	—
特別利益合計	20,530	22,665
特別損失		
固定資産除却損	5,747	8,030
固定資産売却損	—	72
減損損失	4,745	9,125
投資有価証券売却損	9,476	1,794
投資有価証券評価損	—	57,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,088	—
その他	1,470	—
特別損失合計	43,527	76,202
税引前当期純利益	1,459,554	1,101,480
法人税、住民税及び事業税	486,685	356,458
法人税等調整額	47,316	95,522
法人税等合計	534,002	451,980
当期純利益	925,552	649,500

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,366,732	2,366,732
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金		
当期首残高	31,297	46,987
当期変動額		
自己株式の処分	15,690	56
当期変動額合計	15,690	56
当期末残高	46,987	47,044
資本剰余金合計		
当期首残高	2,398,029	2,413,720
当期変動額		
自己株式の処分	15,690	56
当期変動額合計	15,690	56
当期末残高	2,413,720	2,413,776
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,865	334,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
研究開発積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	5,390,000	5,890,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	5,890,000	6,490,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,112,179	1,273,088
当期変動額		
剰余金の配当	△264,642	△321,231
別途積立金の積立	△500,000	△600,000
当期純利益	925,552	649,500
当期変動額合計	160,909	△271,731
当期末残高	1,273,088	1,001,357
利益剰余金合計		
当期首残高	7,317,044	7,977,953
当期変動額		
剰余金の配当	△264,642	△321,231
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	925,552	649,500
当期変動額合計	660,909	328,268
当期末残高	7,977,953	8,306,222
自己株式		
当期首残高	△806,025	△732,754
当期変動額		
自己株式の取得	△8,005	△8,455
自己株式の処分	81,275	221
当期変動額合計	73,270	△8,233
当期末残高	△732,754	△740,988
株主資本合計		
当期首残高	10,433,509	11,183,379
当期変動額		
剰余金の配当	△264,642	△321,231
当期純利益	925,552	649,500
自己株式の取得	△8,005	△8,455
自己株式の処分	96,966	278
当期変動額合計	749,869	320,091
当期末残高	11,183,379	11,503,470

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,847	184,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,249	201,331
当期変動額合計	△112,249	201,331
当期末残高	184,597	385,929
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,557	△3,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,973	2,300
当期変動額合計	1,973	2,300
当期末残高	△3,583	△1,283
評価・換算差額等合計		
当期首残高	291,290	181,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,275	203,632
当期変動額合計	△110,275	203,632
当期末残高	181,014	384,646
純資産合計		
当期首残高	10,724,799	11,364,393
当期変動額		
剰余金の配当	△264,642	△321,231
当期純利益	925,552	649,500
自己株式の取得	△8,005	△8,455
自己株式の処分	96,966	278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,275	203,632
当期変動額合計	639,594	523,723
当期末残高	11,364,393	11,888,116

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月29日付で開示しております。